

報道関係各位

## 太陽グラントソントン

PRESS  
RELEASE

### 第23回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界35カ国同時調査～を発表

太陽グラントソントンは、2014年11月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラントソントン加盟主要35カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- ・世界35カ国の景況感平均DI 35。前期(DI43)から8ポイント低下。
- ・米国はDI 59で前期より10ポイント低下。英国はDI 68で前期より14ポイント低下。
- ・日本の景況感は前期より12ポイント低下のDI -12(マイナス12)となり、3期連続の悪化。

#### 世界35カ国の景況感平均DI 35と2期連続で低下。

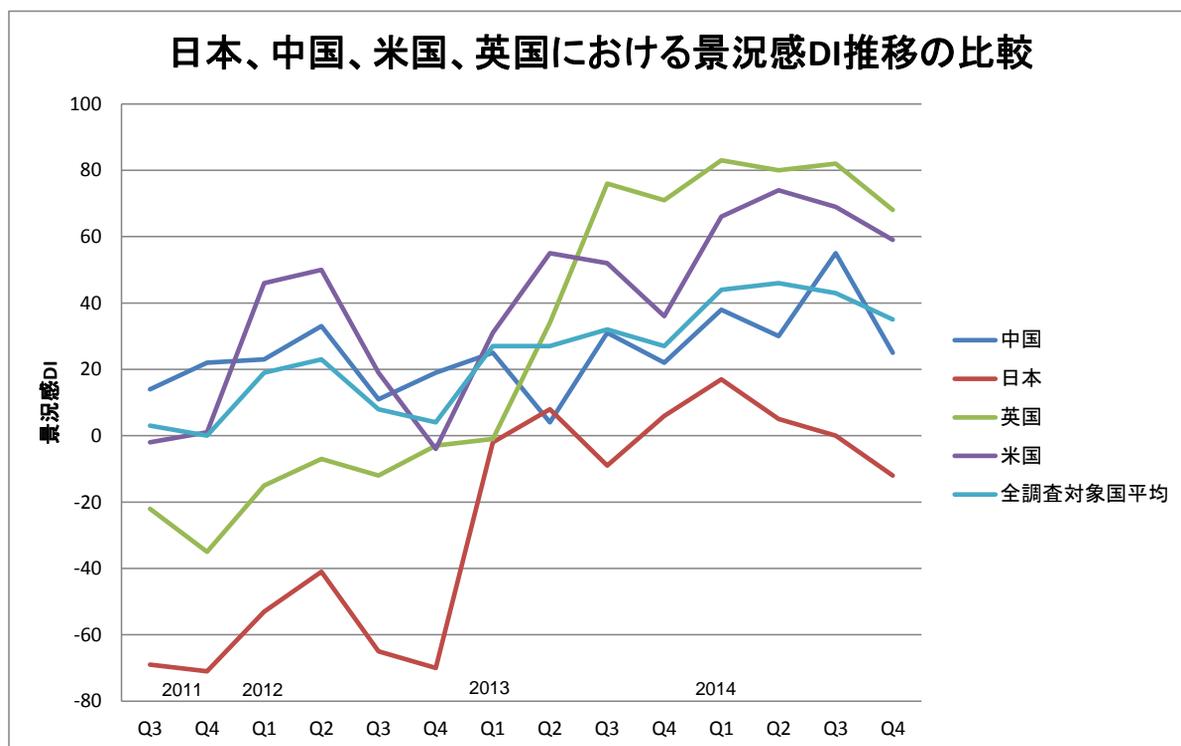
世界35カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2014年第4四半期(調査実施期間2014年11月、以下今回)景況感平均DI※1は35で、前期(同2014年8～9月)から8ポイント低下し、2期連続の低下となった。依然として過去2年間のDI値との比較では高水準であるものの、過去最高値(DI 46)を記録した2014年第2四半期から連続して緩やかな減少傾向を示す結果となった。

#### 日本のDIは3期連続で悪化しDI -12。米国、英国、中国が共に低下。

##### 【日本、中国、米国、英国比較】

日本の景況感DIは、前期比で12ポイント低下のDI -12と、2013年第3四半期以来のマイナスの値となり、3期連続で悪化する結果となった。

米国も前期比で10ポイント低下となるDI 59となり、英国でも前期比14ポイント低下となるDI 68となった。さらに前期に大幅に上昇した中国も前期比で30ポイント減と大きく低下してDI 25になるなど、主要国の景況感がそろって悪化する結果となった。



※1 DI: バランス統計手法Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

		2014年 第4四半期			2014年 第3四半期	2013年 第4四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
1	 インド	98	3	29	95	69
2	 アイルランド	82	2	14	80	68
2	 ニュージーランド	82	2	8	80	74
4	 オーストラリア	70	17	28	53	42
5	 英国	68	-14	-3	82	71
6	 米国	59	-10	23	69	36
7	 メキシコ	58	20	0	38	58
8	 ボツワナ	54	-4	8	58	46
9	 カナダ	53	-4	4	57	49
10	 ドイツ	51	15	0	36	51
11	 シンガポール	48	-18	24	66	24
12	 ポーランド	46	14	28	32	18
12	 オランダ	46	18	22	28	24
14	 グルジア	44	-4	1	48	43
15	 ナイジェリア	30	-26	未調査	56	未調査
16	 タイ	27	-44	47	71	-20
17	 中国	25	-30	3	55	22
18	 スペイン	18	-9	27	27	-9
19	 ラトビア	16	14	-4	2	20
20	 マレーシア	14	-36	-6	50	20
20	 インドネシア	14	-34	-64	48	78
22	 ブラジル	13	-15	3	28	10
23	 アルメニア	12	6	-8	6	20
23	 リトアニア	12	22	6	-10	6
25	 ロシア	11	-5	10	16	1
26	 トルコ	8	-20	-22	28	30
27	 エストニア	6	-10	4	16	2
28	 南アフリカ	5	2	-35	3	40
29	 ギリシャ	4	-16	24	20	-20
30	 スウェーデン	1	-39	-43	40	44
31	 イタリア	-2	12	2	-14	-4
32	 日本	-12	-12	-18	0	6
33	 アルゼンチン	-28	16	-24	-44	-4
34	 フランス	-36	6	2	-42	-38
35	 フィンランド	-56	未調査	-58	未調査	2
	G7	37	-6	9	43	28
	BRICs平均	30	-20	8	50	22
	アジア太平洋地域平均	27	-19	1	46	26
	EU加盟国(13カ国)平均	24	3	3	21	21
	全調査対象国平均	35	-8	8	43	27

**英国、米国、日本の景況感が大幅に悪化し、G7の景況感が2期連続で悪化。BRICsとアジア太平洋地域も共に悪化。**

今回の調査で、調査対象国35カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はインド98、アイルランド82、ニュージーランド82などとなった。

一方、景況感DIが低くマイナスのDIを示した国は、フィンランド -56、フランス -36、アルゼンチン -28、日本 -12、イタリア -2であった。

DIが対前期比で大きく改善した国は、リトアニア(前期比22ポイント増)、メキシコ(同20ポイント増)などとなった。

景況感DIが対前期比で大きく悪化した国を見ると、タイ(対前期比 44ポイント低下)、スウェーデン(同39ポイント低下)、マレーシア(同36ポイント低下)、インドネシア(同34ポイント低下)などであった。

地域別に比較すると、EU加盟国平均はDI 24と前期比で3ポイント増加、前年同期比でも同じく3ポイントの増加となった。

G7各国を見ると、前期大幅に低下したドイツ、イタリア、フランスのDI値は改善したものの、英国、米国、日本のDI値はすべて2桁の悪化を示し、結果としてG7平均はDI 37となり、2期連続で悪化となった。

BRICs各国では、インドのDIが前期比で3ポイントの微増をしめしたものの、その他3国(ブラジル、ロシア、中国)のDIが低下、BRICs平均DI 30となり前期比で20ポイント低下した。

アジア太平洋地域は、前期比でもっとも景況感が悪化したタイをはじめとして、マレーシアが36ポイント減、インドネシアが34ポイント減、中国が30ポイント減となるなど、多くの国の景況感が悪化し、平均DI 27と前期比19ポイント低下した。

<調査実施期間>(インターナショナル)

2014年第4四半期：2014年11月(35カ国)

2014年第3四半期：2014年8月～9月(34カ国)

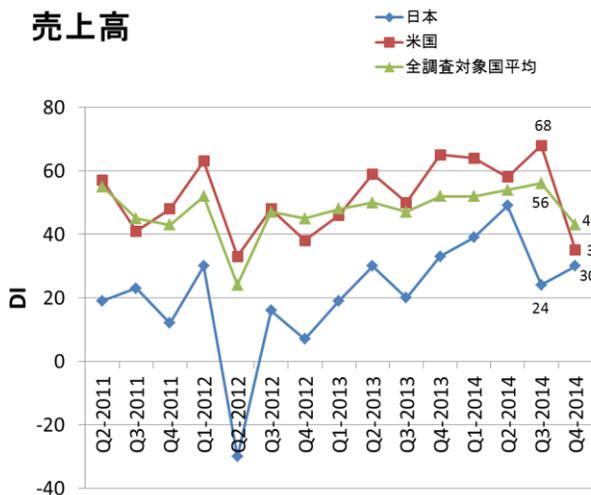
2013年第4四半期：2013年11月～12月(45カ国)

## 【今後一年間の自社の見通し・日本は8項目4項目で改善】

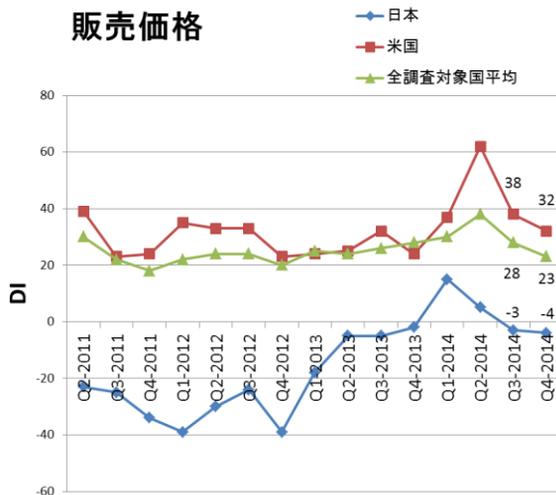
日本の中堅企業の今後1年の自社の見通しに関する質問については、前期の同調査では全項目で悪化していたが、今回の調査では8項目中、「売上高」「輸出」「新建築物」「調査研究」の4項目でDI値が改善する結果となった。ただし改善した4項目についても、改善幅は1ポイントから6ポイントと小幅にとどまった。2014年の通年でみると、8項目中6項目（「売上高」「雇用」「収益性」「新建築物」「設備投資」「調査研究」）が、第2四半期に最も高いDI値を記録し、その後回復には至らなかった。

また前回と同様、今回も「雇用」以外の全ての項目で、日本企業は全調査対象国平均を下回った。一方通年で見ると日本の「雇用」のDI値は、2014年の4回の全ての調査において、全調査対象国平均を上まわった。

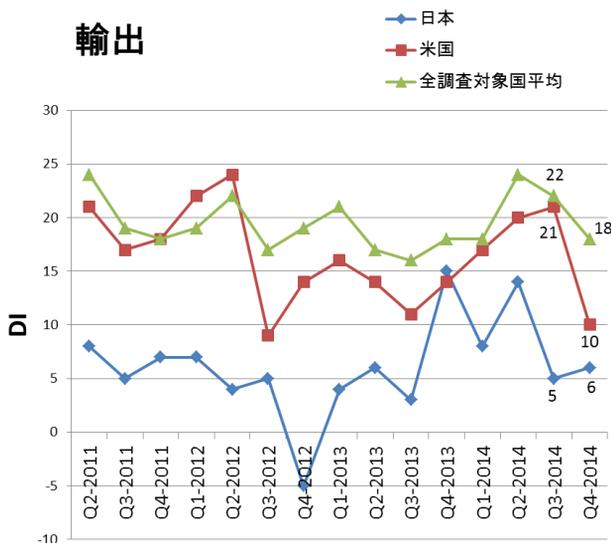
### 売上高



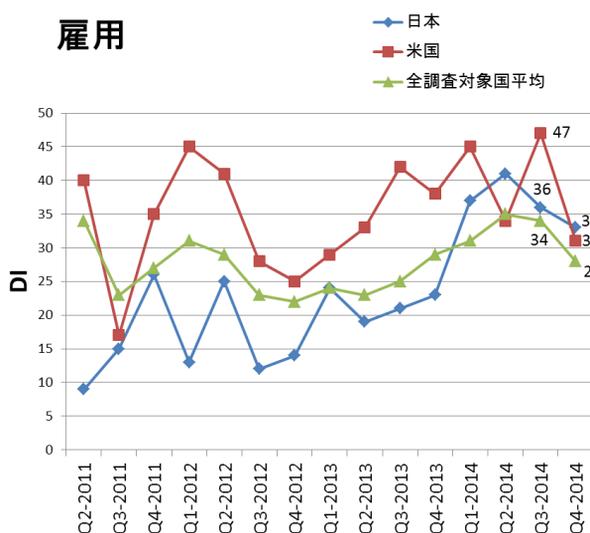
### 販売価格



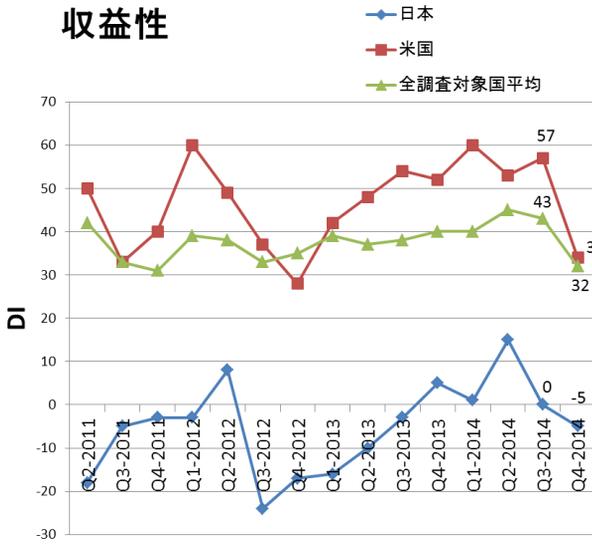
### 輸出



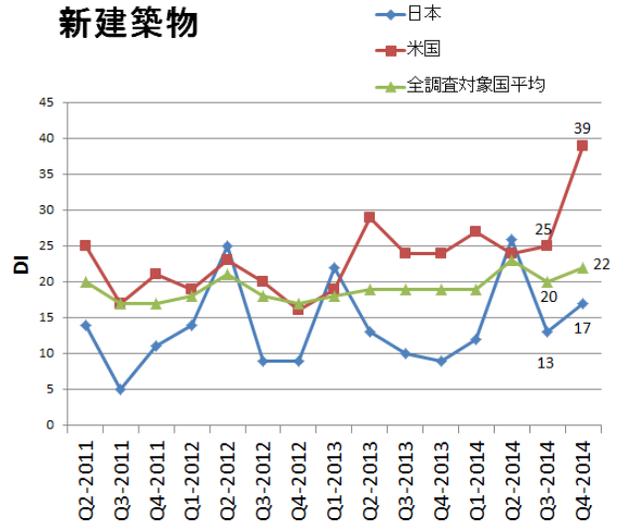
### 雇用



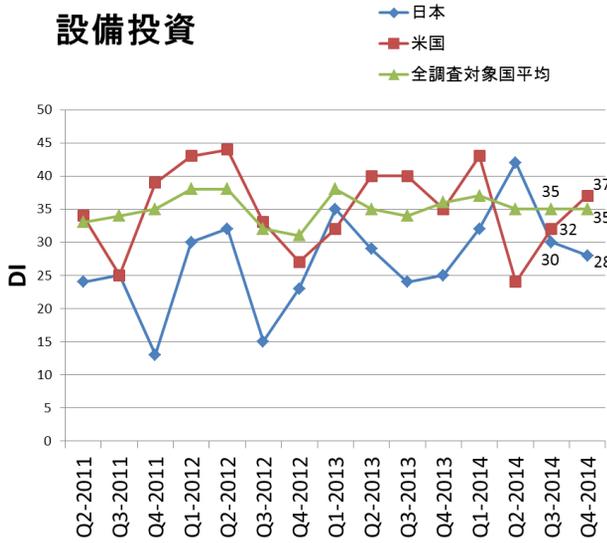
### 収益性



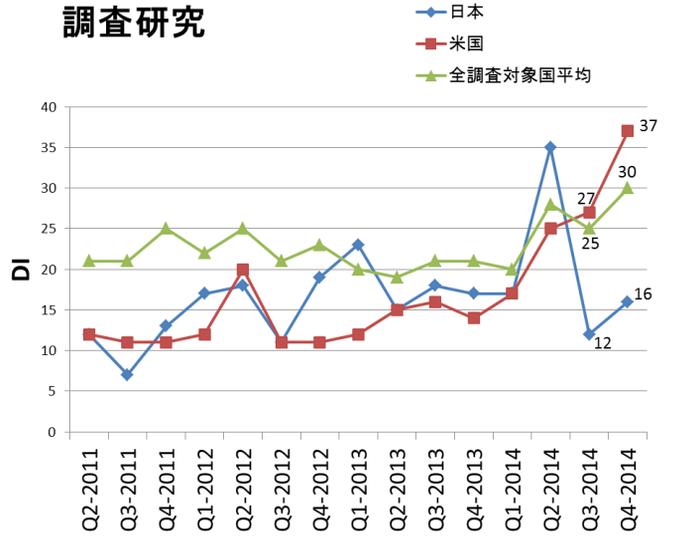
### 新建築物



### 設備投資



### 調査研究



## 日本における動向：

「楽観的」と考える理由として「現政権の政策」を挙げる人が大幅に増加。

「悲観的」と考える理由として「内需の縮小」が「消費税の増税」を上回る。

## 【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」は2.7%と前期から1.4ポイント増加し、「少し楽観的だ」と回答した人は前期と同じ25.3%となった。一方、「たいへん悲観的だ」は1.3%と4ポイント減少したものの、「少し悲観的だ」は38.7%で前期から17.4ポイント上昇した。

この結果日本の景況感DIは-12と3期連続で悪化した。

今後一年間の日本の経済の見通しについて どうお考えですか (%)	2014年 第4四半期	2014年 第3四半期	2013年 第4四半期
たいへん楽観的だ	2.7	1.3	1.0
少し楽観的だ	25.3	25.3	31.7
楽観的でも悲観的でもない	30.7	45.3	36.5
少し悲観的だ	38.7	21.3	17.3
たいへん悲観的だ	1.3	5.3	9.6
わからない	1.3	1.3	3.8
景況感DI	-12	0.0	6

「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「現政権の政策」が65.0%となり、前期から25ポイントの大幅な増加を示して最大の要因として挙げられた。「株価の上昇」については前期と同じ値にとどまったが、「個人消費の回復」「賃金の上昇」については、わずか(5ポイント)ながらも上昇し35.0%となった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2014年 第4四半期	2014年 第3四半期	2013年 第4四半期
現政権の政策	65.0	40.0	61.8
株価の上昇	35.0	35.0	35.3
個人消費の回復	35.0	30.0	29.4
賃金の上昇	35.0	30.0	8.8
デフレの解消	30.0	45.0	35.3
円安の進行	25.0	40.0	47.1
米国の景気回復	25.0	35.0	20.6
「東日本大震災」からの復興需要	25.0	20.0	32.4
設備投資の回復	20.0	20.0	47.1
中国など新興国の経済成長の継続	0.0	15.0	14.7
欧州の景気回復	0.0	5.0	未調査

「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、最も多かった回答は「内需縮小」(70.0%)で、前期比で15ポイント増の大幅増加となった。次いで同3.3ポイント増加した「消費税の増税」(63.3%)が挙げられた。「消費税の増税」項目は2014年第1四半期に追加され、第3四半期まで3期連続で最大の要因として挙げられていたが、今回初めて「内需縮小」が上回った。

3番目には「雇用問題」、4番目には「為替の変動」が続き、5番目以降の「販売価格の下落」「現政権の政策」「世界経済の影響」「新興国の低迷」「日中間、日韓間のあつれき」は同率で並んだ。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2014年 第4四半期	2014年 第3四半期	2013年 第4四半期
内需縮小	70.0	55.0	67.9
消費税の増税	63.3	60.0	未調査
雇用問題	36.7	35.0	28.6
為替の変動	26.7	10.0	14.3
販売価格の下落	16.7	30.0	21.4
現政権の政策	16.7	5.0	32.1
世界経済の影響	16.7	5.0	28.6
新興国の低迷	16.7	5.0	未調査
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	16.7	0.0	10.7
東日本大震災の影響	13.3	0.0	14.3

## 【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、前期と同様最も多く挙げられたのは「5%以上の増収」(69.6%)で前年同期(2013年11～12月)比で8ポイント上昇した。次いで挙げられたのは「職員(人員)水準を5%以上増加した」(32.1%)で前年同期比で0.6ポイントとわずかながら上昇した。

一方で3番目に挙げられた「市場における新製品・新サービスの開発」は19.6%で、前年同期比からは10.5ポイント低下した。

今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、前期とほぼ同様な結果が得られた。最も多かった回答は「5%以上の増収」(58.1%)で、前年同期比で9.9ポイント低下した。

一方、前年同期比でやや大きな減少が示されたのが「重要な再編、リストラを行う」(8.1%)で、前年同期比10.3ポイントの減少となった。

理想の為替相場水準に関する質問では、前期と同様「1ドル＝100円以上105円未満」との回答が25.3%で最も多く、これに「1ドル＝105円以上110円未満」(17.3%)と「1ドル＝95円以上100円未満」(12.0%)が続いた。

また、前期調査で回答のなかった「1ドル＝115円以上120円未満」「1ドル＝120円以上」が、それぞれ9.3%と4.0%の回答が得られた。

TPP交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、「収益力が高まる」「どちらかといえば収益力が高まる」の合計(17.3%)と「収益力が低下する」「どちらかといえば収益力が低下する」の合計(9.3%)を比較すると、「収益力が高まる」「どちらかといえば収益力が高まる」の合計が、「収益力が低下する」「どちらかといえば収益力が低下する」を8.0ポイント上回る結果となったが、回答が最も多かったのは「わからない」(73.3%)であった。

また、政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、自社の経営に直接影響を及ぼす「法人税の引き下げ」(77.0%)や「設備投資減税」(51.4%)、「規制緩和」(31.1%)を挙げられた。他方、「女性の登用拡大」(5.4%)「国家戦略特区の創設」(4.1%)など長期的に影響を及ぼす施策への回答は少なかった。

### 「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	法人税の引き下げ	設備投資減税	規制緩和	財政の健全化	少子高齢化対策	農業改革	電力の安定供給	新産業の育成	自由貿易の枠組み作り	その他	女性の登用拡大	国家戦略特区の創設	わからない
2014年第4四半期	77.0	51.4	31.1	28.4	28.4	9.5	8.1	6.8	6.8	6.8	5.4	4.1	0.0
2014年第3四半期	69.3	41.3	26.7	25.3	28.0	10.7	18.7	10.7	4.0	8.0	4.0	8.0	1.3

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2014年第4四半期	2014年第3四半期	2013年第4四半期
5%以上の増収	69.6	65.0	61.6
職員(人員)水準が5%以上増加した	32.1	25.0	31.5
市場における新製品・新サービスの開発	19.6	36.7	30.1
国外における新規市場参入	10.7	13.3	11.0
M&A、吸収合併を行った(された)	7.1	0.0	6.8
重要な再編、リストラが行われた	3.6	8.3	12.3
5%以上の輸出量増	1.8	5.0	9.6
研究開発への予算5%以上の投資	0.0	1.7	6.8

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2014年第4四半期	2014年第3四半期	2013年第4四半期
5%以上の増収	58.1	58.9	68.0
市場における新製品・新サービスの開発	40.5	42.5	37.9
職員(人員)水準を5%以上増やす	16.2	17.8	13.6
国外における新規市場参入	13.5	12.3	13.6
M&A、吸収合併を行う(される)	4.1	12.3	4.9
重要な再編、リストラを行う	8.1	9.6	18.4
5%以上の輸出量増	4.1	5.5	3.9
研究開発への予算5%以上の投資	2.7	4.1	6.8

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2014年第4四半期	2014年第3四半期	2013年第4四半期
1ドル＝90円未満	2.7	4.0	5.8
1ドル＝90円以上95円未満	0.0	4.0	14.6
1ドル＝95円以上100円未満	12.0	18.7	32.0
1ドル＝100円以上105円未満	25.3	36.0	24.3
1ドル＝105円以上110円未満	17.3	18.7	5.8
1ドル＝110円以上115円未満	8.0	2.7	1.9
1ドル＝115円以上120円未満	9.3	0.0	1.0
1ドル＝120円以上	4.0	0.0	1.9
わからない	21.3	16.0	12.6
加重平均による為替相場水準	106.1円	101.9円	99.3円

TPP交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか(%)	2014年第4四半期	2014年第3四半期	2013年第4四半期
収益力が高まる	8.0	10.8	2.9
どちらかといえば収益力が高まる	9.3	8.1	26.0
どちらかといえば収益力が低下する	8.0	6.8	8.7
収益力が低下する	1.3	1.4	2.9
わからない	73.3	73.0	59.6

## 第23回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽グラントソントン  
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の2014年第4四半期調査(2014年11月)では、対象35カ国の今後一年の景況感DI平均値は35となり、前回2014年第3四半期調査(2014年8-9月)から8ポイント悪化、前年同期(2013年11月)から8ポイント改善した。地域別のDIを見ると、G7では前期比6ポイント低下。BRICsでは前期比20ポイント低下。アジア太平洋地域では前期比19ポイント低下。EU諸国は前期比3ポイント上昇するもDI平均値では24と、他の地域と比べて低位にある。

2014年10月30日、米国連邦準備理事会(FRB)は量的緩和の終了を決定した。今後、米国での早期利上げ観測が高まり、また、原油価格の下落で新興国の収支悪化が懸念される中、新興国における資金流出の動きが強まるであろう。そうなれば、これらの国では財政・金融政策の引き締めを強化する対応に迫られ、景況感が更なる下落局面に陥るのではないかと懸念される。

日本において、同DIは前期比12ポイント低下のDI-12と、3期連続で景況感が悪化した。FRBが量的緩和の終了を決定した翌日となる2014年10月31日、日銀は追加金融緩和を決定した。日本と米国での金融政策が完全に逆方向となる中で、円安ドル高が急速に進行。原材料コストの負担が増す中堅企業にとっては、円安のメリットよりも痛みが懸念されるであろう。円安に加えて消費税増税の影響が長引く中で物価の上昇に賃金の上昇が追い付かない様子が景況感からもうかがえる。

今後は原油安と消費税再増税の延期が短期的には追い風となる中で、景況感の反転を期待したい。

## 中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2014年11月6日～11月20日、インターナショナル:2014年11月  
参加国数： 35カ国  
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ  
(EU加盟国) エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国、フィンランド  
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ  
(その他)トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア
- 調査対象： 2,500名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。35カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社であるExperian Business Strategies Limitedが取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。172社の回答を得た。なお景況感の算出には172社の回答の中から、製造業(25社)、建設業(10社)、卸小売業(10社)、サービス業(30社)合計75社のデータを使用。  
※調査エリア: 全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):  
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- Grant Thornton International Ltd(GTIL)では「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2013年度調査では、62,500米ドルをユニセフに寄付金した。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表している。

## 太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人
- URL： [www.grantthornton.jp](http://www.grantthornton.jp)

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。

<太陽グラントソントンが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

## Grant Thornton

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界130カ国以上、38,500人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代

TEL:03-5770-8829(直通) FAX:03-5770-8820 email:tomoko.tashiro@jp.gt.com

© 2015 Grant Thornton Japan. All rights reserved.

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Japan is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate one another and are not liable for one another's acts or omissions.